

12月2日制度改定！！

人材開発支援助成金 人への投資促進コース

「人への投資」を加速化するため
デジタル人材育成の強化等を行う国民の方から
ご提案を形にした訓練コースです。

1事業所が1年度に
受給できる助成限度額
1500万円

▼
2500万円
に引き上げ



① デジタル人材・高度人材の育成

資格試験(受験料)も助成対象

正 正規雇用 **非** 非正規雇用

高度デジタル人材訓練 正 非					
高度デジタル訓練 ITスキル標準(ITSSレベル3、4以上)					
経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成金	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
75%	60%	960円	480円	-	

成長分野等人材訓練 正 非					
海外も含む大学院での訓練					
経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成金	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
75%		国内大学院 960円		-	

高度デジタル人材の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成

情報技術分野認定実習併用職業訓練 正					
OFF-JT+OJTの組み合わせの訓練(IT分野関連の訓練)					
経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成金	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
60% (+15%)	45% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練を実施する事業主に対する助成



② 労働者の自発的な能力開発の促進

助成限度額 **300万円** **UP**

自発的職業能力開発訓練 正 非					
OFF-JT+OJTの組み合わせの訓練(IT分野関連の訓練)					
経費助成率 UP		賃金助成額		OJT実施助成金	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
45% (+15%)		-		-	

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

長期教育訓練休暇等制度 正 非					
長期教育訓練休暇等制度の詳細は 「人材開発支援助成金教育訓練休暇付与コース」を ご確認ください。					
長期教育訓練休暇制度を導入済みの企業も 賃金助成の対象/賃金助成の人数制限を撤廃					

③ 柔軟な訓練形態の助成対象化

デジタル・DX化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるために実施する訓練は、経費助成対象

定額制訓練 正 非					
「定額制訓練」(サブスクリプション型の研修サービス)					
経費助成率 UP		賃金助成額		OJT実施助成金	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
60% (+15%)	45% (+15%)	-		-	

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「定額制訓練」を利用する事業主に対する助成